

## 若者を戦場に 送るな！

「日本を戦争する国にしない」、「自衛隊が海外で戦争に参加すること反対！」という国民の多数の声を聞かず、安倍内閣は「戦争法案」を閣議決定し、衆議院に提出しました。

最大の狙いは、いつでも、どこでも、国際法上のどんな根拠でも、自衛隊がアメリカ軍の戦争に支援する体制を作ることです。法案には、「安全」とか「平和」と言うことばでごまかし、国民を安心させようとしています。が、実質、平和も安全も無縁な内容であることは明白です。

戦後最悪の安倍内閣の「戦争法案」を絶対に許すわけにはいきません。この中川から「戦争は絶対にだめ！」『若者を戦場に送るな』の大きなうねりの声・行動を国会に届けて、必ず「NO!」「廃案」に追い込みましょう。

## 県議 小林伸陽

県民のための県政に

4月の県議会選挙ではみなさんの大きなご支援をいただき県議会5期目に送っていただくことができました。ありがとうございます。心より、感謝申し上げます。

県議会議員も6人から8人に増えて、県民の声をしっかりと県政に反映していきたいと決意新たにしている次第です。

自公政権は地方創生の合唱をしていますが、利益をあげているのは輸出関連大企業ばかり。地方は消費増税の影響もあり益々深刻さを増しています。

①木材の輸入自由化から林業はほぼ壊滅。  
②大型店の規制緩和による地域の商店街の壊滅的打撃。  
③農業も農産物の輸入自由化で衰退の一途。

発行…日本共産党  
中川村委員会

連絡先  
中塚礼次郎 88・2480  
鈴木 絹子 88・3192

真実の見える新聞  
赤旗をお読みください  
日刊紙1ヶ月3497円  
日曜版1ヶ月823円

地方の資源も仕事もお金も循環する産業をこごとく壊した自民党政治の地方切り捨て政策が最大の原因です。

地域循環型経済に転換

地方の再生には

①長野県の最大の基幹産業である農業の振興が要です。自給率100%をめざせば農業は必ず再生されます。

②長野県は森林県でもあります。この豊富な資源を活用した林業の構築は大きな課題です。

療・介護の報酬引き上げは喫緊の課題です。

地域資源を生かし、人も・お金も・仕事も・地域で循環する産業の振興こそが地方再生への道ではないでしょうか。

ましてや軍備の増強や集団的自衛権の行使では暮らしたころか国民の命も守られません。自公政治の転換こそが地方再生への確かな道ではないでしょうか。



## 山本慈昭 望郷の鐘

一満蒙開拓団の落日一



戦後70年企画

「満蒙開拓の歴史から何を学ぶか」をテーマとした上映会です。

上映日 7月12日(日)  
上映場所 伊那文化会館 小ホール  
上映時間 ①午前の部 10:00~11:45 (開場9:30)  
②午後の部 14:00~15:45 (開場13:30)

主催 望郷の鐘上映実行委員会  
代表: 角田泰隆 (常圓寺 住職)

(お問い合わせ) 望郷の鐘実行委員会事務局 (横田)  
0265(95)4325

NO! 「戦争する国」生かそう! 平和憲法

## 6・7 県民大集会

日時 2015年6月7日(日) 13時30分~

場所 ひまわり公園 長野地方裁判所隣り

集会内容 13:00~歌とトーク (清水まなぶさん)

13:30~

開会宣言  
主催者あいさつ  
来賓あいさつ  
ミニ講演: むのたけじさん  
参加団体からの報告・訴え  
県民へのアピール採択  
閉会宣言



集会終了後、長野市内パレード

憲法9条を守る県民過半数署名をすすめる会・県護憲連合  
戦争させない1000人委員会・県憲法会議・県労組会議・県労連  
行ける方は中塚または鈴木まで連絡をください。

# 平成27年度一般会計当初予算31億5,300万円可決しました。



特別5会計（国保・介護・後期高齢者・公共下水・農業集落排水） 15億2,030万円

水道事業会計 1億7,830万円

## 26年度補正予算で

まち・ひと・しごと創生法の事業を採択しました。地方創生先行型事業として2015～2019年度に展開されます。まち…潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成  
ひと…個性豊かな多様な人材の確保  
しごと…多様な就業機会の創出  
このまち・ひと・しごとを一体的に推進するもので中川村の第5次総合計画にも合致する所が多く、有効に活用するものです。

## 27年度予算では下記の事業に重点的に取り組みます。

※少子化対策事業として保育園の未満児対応等臨時職員増員配置

※農業・観光にぎわい拠点作り事業として

チャオおよび周辺活性化支援アドバイザー

農業、観光振興組織設立検討会議負担金

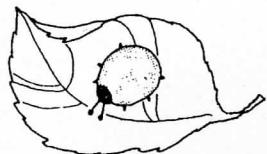
チャオ・外トイレの洋式化工事（バリアフリー化）

※新規就農者育成事業として新規就農者育成事業負担金

ほか、詳細は議会だより なかがわ第100号をご覧ください。

## ☆賛成討論 ☆

村の厳しい財政の中、村民の生活に精いっぱい心を配った予算と考える。介護等、改正があり、住民の安全・安心の村づくりに向け努力をしていた。とて、湯沢議員、中塚議員が27予算の賛成討論を行いました。



請願：地方自治の堅持を日本政府に求める意見書提出に関する請願（中川9条の会）

趣旨に賛成は大原、鈴木、湯沢、中塚の4名 ほかの5名は反対。採択されませんでした。

## 中塚議員の一般質問

現在上伊那広域連合では、新ごみ処理施設の建設に向け検討が進められ、建設費・運転費用を含め約250億円、今後各市町村は長い間この費用を背負って行くことになる焼却炉方式について質問をしました。

中塚 広域新ごみ処理施設費用、ガス化溶融炉建設に100億円・30年の運転費用に150億円、ごみの再処理の見直しを機に焼却炉方式を広域連合として見直すべきではないか。

住民税務課長 ごみの最終処分場に関する基本方針は、圏域内から出た廃棄物を圏域内で最終処分まで行う完結型の廃棄物処理の構築、それが変わるわけではない。焼却処理方式については、専門的な有識者を加えた委員会を選定されたものだ。

道徳を国語や算数のような教科の一つにする動きが進んでおり、教科にされれば文科省検定済みの教科書による徳目を教える授業が強制されることになりかねないという質問をしました。

中塚 道徳の教科化で成績をつけることは一人ひとりの多様な人格を認めない事になってしまうのではないか。

教育長 成績評価は難しい。学校の教育活動全体を通じて行っていく事を大事にしたい。決まったものを押し付けるのではなく身の周りの問題を振り返り自己を見つめ道徳性を高めていくという根本を大切にしていきたい。

## 鈴木議員の一般質問

介護保険制度の改正を中川村ではどのように考えていくのか。第五次総合計画の後期計画での定住促進と交流人口の拡大についての質問をしました。

鈴木 収容から地域へという構図は中川村に当てはまるか？介護を仕事とし、現実を見て来ている事業所の力を地域に生かす方策は考えられないか。

保健福祉課長 村内の事業所連絡会を立ち上げ、事業所間の認識の共有や地域の中で果たせる役割を見つける方向を共有していきたい。

鈴木 移住したい人が住める住居を定住促進として相談窓口一本化して受けられないか。

村長 地域の担い手を増やすことが必要と思う。その取り組みがスタートしている。窓口一本化は現状では難しい。

振興課長 二十七年に空き家情報制度を新たに作る。県も楽園信州空き家バンクというサイトを立ち上げるので活用を検討をしたい。

鈴木 中川村の自然・資源・人で交流人口を増やすために、農業体験と観光をセットにして村を訪れるイベントを年間通して行う事を提案する。

振興課長 総合計画の後期計画で方針を示している。実績もある。地方創生・先行型交付金を活用してチャオ周辺を交流人口の増加に向け、事業として具体的に取り組んでいきたいと考えている。